

気候変動分野における日本の2012年末までの途上国支援

目的

排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国，及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国を支援

政府開発援助（ODA）

- 無償資金協力
- 技術協力
- 円借款
- 国際機関への拠出

その他の公的資金（OOF），民間資金等

- 民間部門との協調融資等
例：国際協力銀行（JBIC）

官民合わせて1兆7500億円
(概ね150億ドル)規模のコミット



官民合わせて約176億ドルの支援を実施（2012年12月末時点）

- 上記支援実績のうち，公的資金は約140億ドル^(注1)，民間資金は約36億ドル。
- 118か国に対して1023のプロジェクトを実施。
- 脆弱国に対する支援は，アフリカ（16.0億ドル），後発開発途上国（LDCs）（9.5億ドル），小島嶼開発途上国（SIDS）（2.4億ドル）とそれぞれ着実に支援を実施。
- 脆弱国のニーズを踏まえ支援を実施。無償資金^(注2)については，緩和：約24.6%，適応：約32.8%，緩和・適応：約42.6%
(うち，森林の減少及び劣化に由来する排出の削減等（REDD+）：約8.1%)。

(注1) 公的資金約140億ドルは，日本のイニシアティブの開始した2009年10月25日以降からの実績額。
このうち，先進国全体の短期資金の内数に該当するのは，2010年1月以降の実績額である約135億ドル。

(注2) 無償資金協力，技術協力，国際機関への拠出を含む

支援分野

緩和: 約138億ドル (無償^(注): 約6.6億ドル, 円借款: 約68.4億ドル, OOF等: 約62.5億ドル)

温室効果ガス排出抑制による温暖化緩和に資するため、相手国政府が進める気候変動対策への支援や、風力・地熱・太陽光など再生可能エネルギーを利用した発電施設の建設等の支援を実施。

例: 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(34か国, 1.8億ドル)

風力発電計画(エジプト, 3.4億ドル)

地熱発電に関する開発計画・実現可能性調査(13か国・地域, 9.8億ドル)



適応: 約13.8億ドル (無償^(注): 約8.9億ドル, 円借款: 約4.9億ドル)

気候変動に伴う自然災害への対処能力の強化のために、洪水や旱魃等の被害対策及びその予防対策等に必要な機材や設備を供与するとともに、能力開発を進める。

例: 気候変動による自然災害対処能力向上計画(25か国, 1.6億ドル)

台風の緊急インフラ復旧計画(フィリピン, 0.9億ドル), 洪水防御・排水改善計画(カンボジア, 0.3億ドル)



緩和 & 適応: 24.5億ドル (無償^(注): 約11.5億ドル, 円借款: 約13.0億ドル)

途上国の気候変動問題への取組(緩和・適応)を支援するため設立された国際機関への拠出等を実施。

例: 気候投資基金(CIF)への拠出金(9.7億ドル)

森林の減少及び劣化に由来する排出の削減等(REDD+): 約7.3億ドル

(無償^(注): 約2.2億ドル, 円借款: 約5億ドル, OOF等: 約0.1億ドル)

持続可能な森林利用及び保全のため、必要な機材を供与し、森林資源現況の把握及び森林管理計画の策定、植林等の支援を実施。

例: 森林保全計画(21か国, 1.6億ドル), UN-REDDへの拠出金(3.2百万ドル)



(注)無償資金協力, 技術協力, 国際機関への拠出を含む